

# 長期財政の見通し

～より安定した財政運営を進めるために～

令和6年2月  
枚方市



## 目次

I.	収支見通しの作成にあたって	1
II.	収支見通しの基本的な考え方	1
1.	財政運営における基本姿勢	1
2.	財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針	2
3.	収支見通しの算定期間及び対象会計	3
III.	各費目の試算方法など	4
1.	歳入	4
(1)	市 税	4
(2)	市 債	4
(3)	地方交付税	4
(4)	国・府支出金	5
(5)	その他	5
2.	歳出	6
(1)	人件費	6
(2)	扶助費	6
(3)	公債費	6
(4)	投資的経費	8
(5)	補助費等	10
(6)	投資及び出資金	11
(7)	繰出金	11
(8)	物件費	11
(9)	その他	11
IV.	収支見通しの概要	12
V.	長期財政収支の見通し	13

## I. 収支見通しの作成にあたって

本市では、これまでから長期的な視点でより安定した財政運営を行うため「長期財政の見通し」を策定しています。

令和4年度普通会計決算では、市税や地方消費税交付金などの増加により、単年度収支・実質収支ともに黒字となったものの、将来を見通す中においては、歳入の根幹を成す市税の減収や、歳出面でも扶助費など社会保障関連経費の増加や原油価格・物価高騰等によるさらなる物件費の増加など、本市財政を取り巻く状況は、歳入・歳出の両面において年々厳しさを増していくことが予想されます。

こうした状況に対応するため、デジタル化の推進や積極的なICTの利活用、公民連携の推進、また、財源確保の取り組みを進めることにより財政の健全性を維持していくこととしています。

以上の点を踏まえ、必要な行政サービスを維持し、将来にわたり安定した財政運営を維持する観点から、税制改正などの制度変更や、今後取り組むことが予定される様々な事業についてその実現可能性を明らかにするとともに、長期的な視点による財政状況の把握を行うことを目的として、「長期財政の見通し」の見直しを行うものです。

## II. 収支見通しの基本的な考え方

### 1. 財政運営における基本姿勢

#### ●財政構造の弾力性の向上

経済変動や地域社会の変化に即応し、新たな行政需要にも対応できる弾力性のある財政構造の確立を目指します。

#### ●財政運営の堅実性の確保

堅実な財政運営により、収支均衡を図ることを基本とします。

#### ●人口減少を見据えた次世代の負担軽減

人口の減少や働く世代の減少が予想される中、次世代を担う子どもたちに財政面での過度な負担を残すことのないよう、新たな事業の実施にあたっては、その必要性とともに財政面からの実施可能性についても十分検討していきます。

## 2. 財政運営における基本姿勢を踏まえた取り組み方針

今後の市税収入を中長期的に見ると、人口減少時代の到来や、少子高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入が大きく回復することは期待できない状況にあります。こうした状況を踏まえ、3つの「財政運営における基本姿勢」に基づき、今後、以下の取り組み方針により財政運営を進めていくこととします。

### ●実質収支の黒字堅持

収支均衡を基本としながら、実質収支の黒字を堅持します。

### ●投資的経費の基本的な考え方

投資的経費の増加は、市債の発行に伴う後年度の公債費の増加に繋がることから計画的な実施が必要です。これに加え、公共施設マネジメント推進計画に基づく取り組みにより施設の保全・改良経費の増加が見込まれます。このため、投資的経費並びにこれに類似する経費として、枚方京田辺環境施設組合負担金のうち建設費に係る経費及び中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金を含め、各年度概ね 70 億円程度を基本とします。なお、事業規模が大きい京阪本線連続立体交差事業、枚方市駅周辺再整備事業については基本の 70 億円とは別枠とし、財政運営に与える影響を踏まえ実施していくこととします。

### ●市債残高の抑制と公債費への留意

市債残高については、計画的な投資的事業の実施に加え、減債基金を活用した繰上償還、決算収支を踏まえた市債の借入抑制に取り組むことにより、概ね 1,000 億円程度を目標とします。

なお、収支見通しにおいては、市債残高は期間の前半は 1,100 億円台で推移するものの、期間の後半では 1,000 億円を下回る見込みとなっています。引き続き、毎年の公債費負担に留意しながら財政運営に取り組みます。

### ●財政調整基金の活用による経済情勢の急激な悪化などへの対応

経済情勢の急激な悪化による市税収入・地方消費税交付金などの落ち込みや、将来の財政需要に対応するため、実質収支の黒字を維持することにより財政調整基金への積立額を確保するとともに、健全化判断比率を踏まえ、基金残高については 70 億円程度を目安とします。

### ●財政調整基金からの積み替えによる新たな行政需要への対応

今後想定される新庁舎整備を始めとした枚方市駅周辺の再整備に伴う財源確保のため、財政調整基金から枚方市駅周辺再整備推進基金への積み替えや、公共施設マ

ネジメント推進計画に基づく取り組みを着実に進めるため、施設保全整備基金への積み替えなど新たな行政需要への対応について適宜検討します。

### ●健全化判断比率など財政指標への留意

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」、いわゆる「財政健全化法」では、「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「実質公債費比率」・「将来負担比率」の4つの指標について早期健全化基準や財政再生基準を定め、いずれかの基準を超えた場合には、財政健全化計画または財政再生計画を定めなければならないとされています。

本市では、上記の取り組みを通じ、これらの指標がいずれの基準も超えることのないよう計画的な財政運営を行うとともに、類似団体との比較においても適正な水準となるよう努めていきます。また、経常収支比率や地方債残高比率などの指標についても留意していきます。

## 3. 収支見通しの算定期間及び対象会計

収支の見通しは普通会計を対象とし、算定期間は、令和5年度を基準年度として令和17年度までとしています。

### III. 各費目の試算方法など

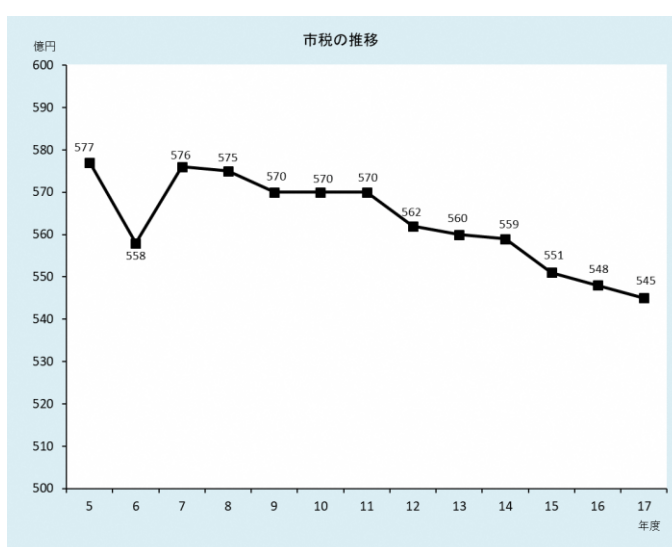
各費目を試算するにあたっては、令和4年度決算、令和5年度決算見込みと令和6年度当初予算をベースとし、それ以降の事業費等については、収支見通しの作成時点で予定される制度改正や事業の実施が決定している費用などを反映することとしています。

#### 1. 歳入

##### (1) 市 税

市税については税制改正の内容を反映させ、ベースとなる今後の経済成長率を国の試算に合わせて算出しています。

主な内訳として、個人市民税は、所得環境が改善する中で雇用情勢は改善の動きがみられるものの、高齢化の進展などによる納税義務者数の減少により、緩やかに減少すると見込んでいます。なお、令和6年度は定額減税の影響により減収（全額国費により補てん）を見込んでいます。また、法人市民税については、



令和5年度は減収を見込むとともに、令和6年度以降は、原材料価格の高騰など社会情勢の影響を考慮し、おおむね横ばいで見込んでいます。固定資産税については、令和6、9、12、15年度に評価替えによる減収を見込んで算出しています。

こうしたことから、市税全体では、期間を通じて減少傾向が続くものと見込んでいます。

##### (2) 市 債

投資的事業に係る市債については、当該年度に実施予定の投資的事業に係る起債額を積み上げて算出しています。

また、臨時財政対策債については、市税と地方消費税交付金増減額の75%の3割相当額を反映し算出しています。

##### (3) 地方交付税

地方交付税については、臨時財政対策債と同様に、市税と地方消費税交付金増減額の75%の7割相当額を反映し算出しています。

#### (4) 国・府支出金

国・府支出金は、扶助費や投資的経費など対象事務事業の歳出に連動し、一定割合で見込んでいます。

#### (5) その他

##### <地方譲与税・各種交付金>

令和5年度の決算見込み及び令和6年度当初予算額をもとに一定額を見込んでいます。

また、令和6年度は定額減税の影響分について、地方特例交付金を増額しています。

##### <基金繰入金>

財政調整基金や減債基金、枚方市駅周辺再整備推進基金などの繰入金について各年度で見込んでいます。

主な基金残高の推移

(単位：百万円)

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
基金残高	37,731	37,081	34,308	32,225	30,141	26,170	30,144	28,660	28,494	25,327	22,223	19,032	16,267
財政調整基金	14,930	14,630	14,149	13,804	13,316	12,570	12,035	11,558	11,110	10,394	9,551	8,727	7,752
減債基金	6,114	6,634	5,626	4,123	3,598	2,905	2,544	2,159	2,366	2,073	2,059	1,966	2,023
枚方市駅周辺再整備推進基金	7,128	6,699	6,240	6,767	5,908	4,578	8,978	8,414	7,940	6,917	5,510	4,127	2,971

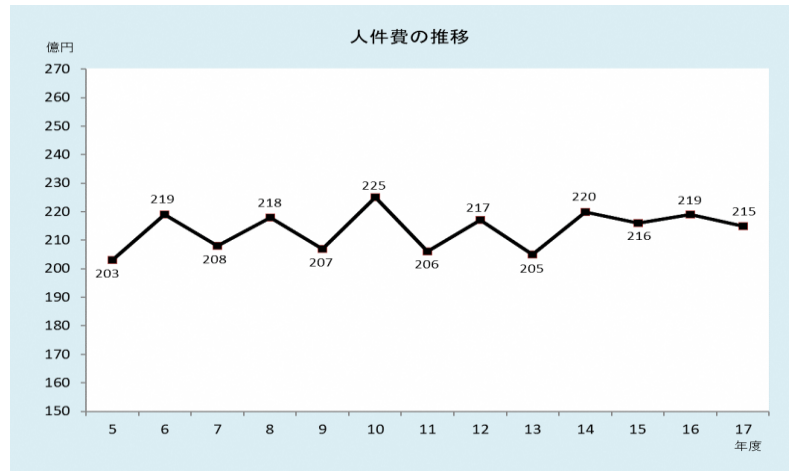


## 2. 歳出

### (1) 人件費

人件費については、職員定数基本方針の考え方に基づき試算を行っています。

また、退職手当については、定年退職年齢の引き上げを令和5、7、9、11、13年度で見込んでいるため、人件費が大きく変動しています。



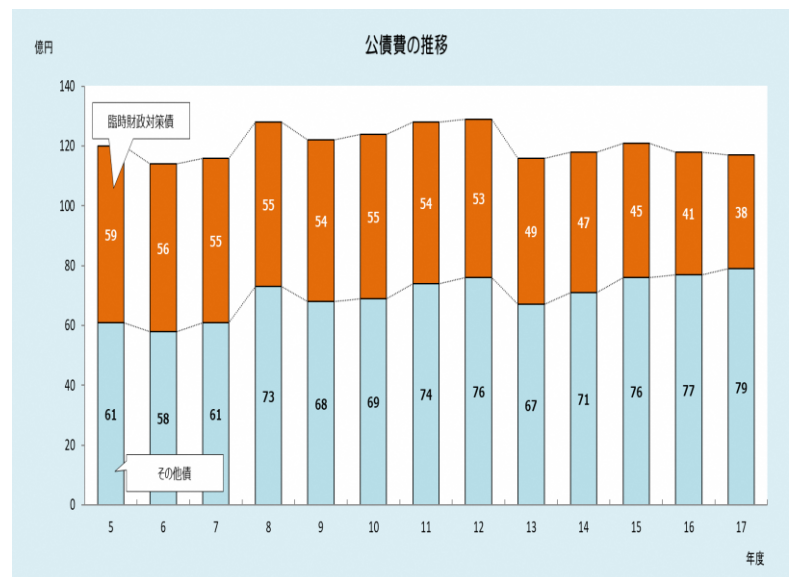
### (2) 扶助費

扶助費については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、令和17年度まで増加していくものとして見込んでいます。

### (3) 公債費

公債費については、既発債に係る元利償還金のほか、令和5年度以降の新発債について、直近の政府レートを基準に算出した元利償還金を見込んでいます。

なお、将来負担抑制に向け、減債基金を活用した市債の繰上償還を予定しているため、公債費は、令和8、11、12年度は一時的な増加を見込んでいます。



公債費のうち、投資的事業等に係るその他債では、令和6年度以降は枚方京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業などにより増加し、概ね60億から70億円台で推移すると見込んでいます。また、臨時財政対策債は、期間の前半では概ね50億円台で推移しますが、後半では減少を見込んでいます。

公債費の推移

(単位：百万円)

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
公債費	11,956	11,449	11,635	12,794	12,271	12,401	12,773	12,849	11,654	11,792	12,094	11,811	11,677
臨時財政対策債	5,852	5,654	5,575	5,455	5,399	5,451	5,402	5,244	4,952	4,722	4,452	4,136	3,833
その他債	6,104	5,795	6,060	7,339	6,872	6,950	7,371	7,605	6,702	7,070	7,642	7,675	7,844

〔参考〕上記の公債費に対する交付税措置の見込み

公債費のうち地方交付税で措置される額

(単位：百万円)

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
公債費	6,646	6,407	6,363	6,409	6,292	6,355	6,360	6,233	5,823	5,641	5,445	5,134	4,853
臨時財政対策債	5,852	5,654	5,575	5,455	5,399	5,451	5,402	5,244	4,952	4,722	4,452	4,136	3,833
その他債	794	753	788	954	893	904	958	989	871	919	993	998	1,020

※現行の地方財政制度では、臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものとされています。また、その他債の交付税措置額は、令和3年度から令和5年度の3ヶ年の実績等をもとに算出しています。

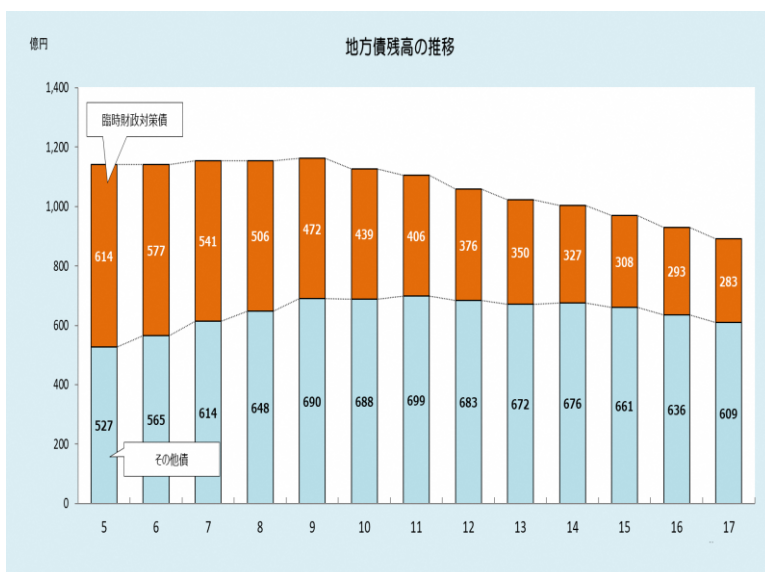
実質的な公債費（地方交付税で措置される額を除いた額）

(単位：百万円)

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
公債費	5,310	5,042	5,272	6,385	5,979	6,046	6,413	6,616	5,831	6,151	6,649	6,677	6,824
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他債	5,310	5,042	5,272	6,385	5,979	6,046	6,413	6,616	5,831	6,151	6,649	6,677	6,824

地方債残高は、令和9年度まで増加しますが、その後は減少すると見込んでいます。このうち、投資的事業等に係るその他債の残高については、投資的事業が集中することから令和11年度まで増加しますが、その後は減少していくと見込んでいます。

臨時財政対策債の残高は、期間を通じて減少を見込んでいます。



地方債残高の推移

(単位：百万円)

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地方債残高	114,051	114,246	115,540	115,448	116,223	112,726	110,544	105,946	102,219	100,339	96,877	92,943	89,225
臨時財政対策債	61,433	57,721	54,077	50,571	47,246	43,881	40,570	37,605	34,989	32,664	30,792	29,329	28,268
その他債	52,618	56,525	61,463	64,877	68,977	68,845	69,974	68,341	67,230	67,675	66,085	63,614	60,957

〔参考〕上記の地方債残高に対する交付税措置の見込み

地方債残高のうち地方交付税で措置される額

(単位：百万円)

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地方債残高	68,273	65,069	62,067	59,005	56,213	52,831	49,667	46,489	43,729	41,462	39,383	37,599	36,192
臨時財政対策債	61,433	57,721	54,077	50,571	47,246	43,881	40,570	37,605	34,989	32,664	30,792	29,329	28,268
その他債	6,840	7,348	7,990	8,434	8,967	8,950	9,097	8,884	8,740	8,798	8,591	8,270	7,924

※現行の地方財政制度では、臨時財政対策債に係る公債費は全額交付税措置がなされるものとされています。また、その他債の交付税措置額は、令和3年度から令和5年度の3ヶ年の実績等をもとに算出しています。

実質的な地方債残高の推移（地方交付税で措置される額を除いた額）

(単位：百万円)

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地方債残高	45,778	49,177	53,473	56,443	60,010	59,895	60,877	59,457	58,490	58,877	57,494	55,344	53,033
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他債	45,778	49,177	53,473	56,443	60,010	59,895	60,877	59,457	58,490	58,877	57,494	55,344	53,033

#### (4) 投資的経費

投資的経費（学校施設整備や道路整備、公共施設の保全・改良経費など）並びにこれに類似する経費として枚方京田辺環境施設組合負担金のうち建設費に係る経費及び中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金を含め、各年度概ね70億円程度を見込んでいるほか、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業に係る事業費を見込んでいます。

#### ●枚方市駅周辺再整備事業

枚方市駅周辺再整備基本計画に基づき、市街地と公共施設の一体整備・区域の連担性、権利者の合意形成の進捗度合い、リスクの対応などの観点から、①街区、②街区、③街区、④⑤街区の4つに分け、その実施については③街区を市街地再開発事業により先行するとともに、財政状況を踏まえながら、段階的に建替えや移転など連鎖型まちづくりを関係機関や権利者などと連携・協力して進めていくこととしています。

事業費の対象となる区域は、駅前広場の拡充や新たな道路の整備が伴う③街区、④⑤街区及び②街区とし、総概算事業費は、近年の物価高騰、③街区の行政サービス再編に伴う新たな市民サービスにかかる経費などを計上し約1016億円、それにとりまう本市の負担額は約416億円と試算しています。その内訳として市負担額は、公共施設管理者負担金、土地区画整理事業・市街地再開発事業に係る本市の補助金、新庁舎整備及び枚方市駅前行政サービスの再編に係る経費などを見込んでいます。

また、財源については、基金や起債、一般財源に加え、既存市有建築物の補償費や市有地の売却など市有財産の有効活用を想定しているため、実質的な市負担額は約313億円を見込んでいます。

なお、①街区については民間が主体となった施設の更新を見込んでいるため、今回の総概算事業費には含んでいません。

なお、本事業の推進により経済波及効果が期待されますが、それに伴う収支に与える影響（市税収入の増加 約 40 億円／20 年間）については、財政面における確実性を期する観点から反映せずに収支見通しの作成を行っています。

＜今後 13 年間の事業費＞

（単位：百万円）

年度		5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
各年度の事業内容	③街区	<b>整備期間</b> 調査設計計画、建物除却、補償建築、駅前広場・道路整備、行政サービス再編など			<b>整備期間</b>									
	④⑤街区	<b>準備期間</b> 都市計画決定 府民センター移転			<b>整備期間</b> 【④街区北】民間活力導入エリア（旧市民会館、大ホール等エリア） 【⑤街区】府民センターエリア 新庁舎整備の事業者選定など 【④街区南】現本庁舎エリア 【⑤街区】新庁舎エリア 新庁舎整備									
	②街区	<b>検討期間</b>			<b>準備期間</b>			<b>整備期間</b> ・南口駅前広場など						
事業費（市負担額）		3,250	1,862	947	3,500	1,266	1,659	6,490	1,184	813	2,137	1,832	1,242	993
③街区		3,250	1,844	482	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
④⑤街区		—	18	465	3,500	1,026	1,459	4,137	183	376	1,081	1,663	1,242	993
②街区		—	—	—	—	240	200	2,353	1,001	437	1,056	169	—	—
公債費		146	343	395	420	484	511	519	720	780	805	875	912	916
財源	起債	2,824	853	412	1,533	465	146	3,552	855	397	1,199	579	52	35
	基金繰入金	—	430	465	1,967	865	1,605	3,039	632	780	1,329	1,714	1,689	1,462
	一般財源	572	922	465	420	420	419	418	417	416	414	414	413	412

※ ③街区の事業費については、上記のほか枚方市駅前行政サービスの再編による将来の維持管理費において5億円程度の縮減効果額が見込めるものと想定しています。

## ●京阪本線連続立体交差事業

京阪本線の香里園駅付近～枚方公園駅付近約 5.5 km（枚方市域約 3.4 km）において鉄道を高架化し、21 箇所（枚方市域 15 箇所）の踏切の除却を行い、交通渋滞、踏切事故及び消防活動困難地域の解消、安全な歩行空間の確保を行う事業です。

＜今後 13 年間の事業費＞

（単位：百万円）

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
各年度の事業内容														
	事業費	1,139	2,003	1,516	1,410	1,606	1,586	—	—	—	—	—	—	
	公債費	160	181	229	313	396	487	577	575	564	544	527	526	503
	財源													
起債	304	680	1,193	1,164	1,235	1,217	—	—	—	—	—	—	—	
府費	736	1,128	191	117	234	234	—	—	—	—	—	—	—	
一般財源	259	376	361	442	533	622	577	575	564	544	527	526	503	

※ 鉄道高架化は令和 10 年度以降になる見込みであり、仮線切替えの目途が立った段階で事業認可変更を行い、事業費（資金計画）を見直す予定。

### （5）補助費等

補助費等には、企業会計に対する繰出金や一部事務組合に対する負担金、各種団体に対する補助金などを見込んでいます。なお、収支見通しでは、以下の経費に対する負担金についても見込んでいます。

## ●枚方京田辺環境施設組合負担金

穂谷川清掃工場第 3 プラントの老朽化に対応するため、後継施設となる可燃ごみ広域処理施設を京田辺市と共同で建設し、ごみ処理を行うため、平成 28 年 5 月 31 日に一部事務組合の設立許可を受け、7 月 1 日に運営を開始しました。可燃ごみ広域処理施設については、目標稼働年次の見直しを行い、令和 7 年度中の稼働を目指しています。

収支見通しでは、広域処理施設の整備に際し、借り入れることとなる組合債の償還など運営経費に対する負担金のうち建設費分を見込んでいます。

＜今後 13 年間の事業費＞

（単位：百万円）

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
負担総額	187	605	909	780	777	763	758	752	747	741	735	730	724	
内訳	建設費	113	441	579	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	公債費	9	87	253	398	392	386	381	375	370	364	358	353	347
	運営費	65	77	77	382	385	377	377	377	377	377	377	377	377

## (6) 投資及び出資金

### ●中宮浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金

将来にわたる安全・安心な水道水の安定的な供給を行うため、経年劣化が見られ、大地震に対する耐震性も不足している中宮浄水場を更新します。令和5年度に事業者による詳細設計、令和6年度から令和9年度に工事完了し、令和9年度に全面運転の開始をすることを前提に試算を行っています。

収支見通しでは、更新事業費のうち令和6年度から令和9年度の工事に対し、一般会計から水道事業会計への出資金を見込んでいます。

#### <今後13年間の事業費>

(単位：百万円)

年 度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
出資金	—	260	430	830	830	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費	—	—	1	3	7	10	10	20	36	68	99	99	99
財 源	起 債	—	260	430	830	830	—	—	—	—	—	—	—
	一般財源	—	—	1	3	7	10	10	20	36	68	99	99

## (7) 繰出金

各特別会計への繰出金は、過去の実績等を踏まえて算出しています。

介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金については、今後も高齢化の進展などにより増加が予測されるため、一定の伸びを見込んでいます。

## (8) 物件費

物件費については、施設の管理運営や予防接種の実施経費など各種委託料や、電気代などの光熱水費などが含まれています。

## (9) その他

維持補修費として市有建築物保全計画に基づく改修費用やごみ処理施設の定期補修などを見込んでいます。

## IV.収支見通しの概要

今回の収支見通しでは、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業といった投資的事業が集中することや、新たに実施を予定している小学校給食の無償化などに要する経費を反映していますが、実質収支については期間の前半では20億円台の黒字を維持し、後半では10億円台の黒字を維持できると見込んでいます。

また、市債残高については、令和9年度をピークに、その後は減少していくと見込んでいます。

## V.長期財政収支の見通し

項目	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
		(決算)	(決算)	(決算見込)			
歳入総額		1,668	1,637	1,711	1,600	1,591	1,619
市税収入		557	579	577	558	576	575
地方消費税交付金		86	89	88	89	89	89
市債		132	103	132	126	125	122
うち臨時財政対策債		58	33	19	18	19	19
地方交付税		153	161	164	155	156	156
国・府支出金		615	572	598	498	488	472
その他		125	133	152	174	157	205
歳出総額		1,627	1,604	1,683	1,575	1,567	1,596
義務的経費		890	829	885	865	859	886
人件費		208	204	203	219	208	218
扶助費		573	511	562	530	535	540
公債費		109	114	120	116	116	128
投資的経費		161	168	198	169	182	168
補助費等		159	178	171	132	130	131
繰出金		143	147	159	163	165	167
物件費		221	230	214	192	188	179
その他		53	52	56	54	43	65

実質収支	25	25	25	25	24	23
単年度収支	8	0	0	0	▲1	▲1

基金残高	332	369	377	371	343	322
財政調整基金	136	155	149	146	141	138
減債基金	54	59	61	66	56	41
枚方市駅周辺再整備推進基金	61	66	71	67	62	68

地方債残高	1,137	1,129	1,141	1,142	1,155	1,154
実質的な地方債残高 (地方交付税で措置される額を除いた額)	391	414	458	492	535	564

実質公債費比率	0.0	0.6	0.9	1.2	1.4	1.6
将来負担比率	▲25.9	▲33.5	▲34.0	▲33.4	▲29.4	▲26.5
経常収支比率	92.3	95.3	95.3	98.0	97.2	97.6
地方債残高比率※2	138	139	138	139	141	140

※実質公債費比率の早期健全化基準25%、財政再生基準35%。将来負担比率の早期健全化基準

※2 地方債残高比率＝地方債残高÷標準財政規模×100：地方債残高比率は200%を越えると



(単位：億円)

R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
1,573	1,549	1,643	1,525	1,503	1,545	1,532	1,528	1,520
570	570	570	562	560	559	551	548	545
89	89	89	89	89	89	89	89	89
125	83	99	74	70	90	76	69	69
20	20	20	22	22	23	24	25	26
159	159	159	163	164	165	169	170	172
475	477	479	481	483	485	487	489	491
155	171	247	156	137	157	160	163	154
1,551	1,529	1,622	1,507	1,485	1,529	1,516	1,513	1,505
872	895	882	897	875	895	896	899	897
207	225	206	217	205	220	216	219	215
543	546	548	551	554	557	559	562	565
122	124	128	129	116	118	121	118	117
159	114	135	82	78	109	92	82	80
137	137	132	133	132	133	133	133	133
168	169	171	172	172	172	172	172	172
181	183	185	187	188	190	190	190	191
34	31	117	36	40	30	33	37	32
22	20	21	18	18	16	16	15	15
▲ 1	▲ 2	1	▲ 3	0	▲ 2	0	▲ 1	0

301	262	301	287	285	253	222	190	163
133	126	120	116	111	104	96	87	78
36	29	25	22	24	21	21	20	20
59	46	90	84	79	69	55	41	30

1,162	1,127	1,105	1,059	1,022	1,003	969	929	892
600	599	609	595	585	589	575	553	530

(%)

1.7	1.9	2.2	2.5	2.8	3.1	3.5	4.0	4.3
▲ 23.6	▲ 18.1	▲ 23.5	▲ 21.4	▲ 21.1	▲ 16.7	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 10.3
96.9	99.6	98.3	99.0	98.5	99.8	99.5	99.8	99.8
142	137	135	129	125	123	119	114	109

350%。

財政運営が厳しくなるとされている。

## <参考①> 行財政改革の取り組み

(1) 新たに反映している効果額（令和6年度） 136,499 千円

（うち効果が単年度となるもの）

（単位：千円）

行財政改革プラン2024の課題名称	見込額
市有財産の有効活用（未利用地への対応など）	46,913
合 計	46,913

（うち効果が後年度に継続するもの）

（単位：千円）

行財政改革プラン2024の課題名称	見込額
市公式 YouTube による更なる情報発信	100
市有財産の有効活用（ネーミングライツなど）	5,786
ふるさと納税制度の積極的な活用	83,700
合 計	89,586

(2) 令和5年度に反映している効果額（令和6年2月時点見込み）

1,879,586 千円（うち、効果が後年度に継続するもの 1,783,732 千円）

## <参考②> 低位予測を見込んだ収支見通し

今回の収支見通しでは、今後の経済成長率を国の試算に合わせ、一定程度見込んで市税収入を試算しています。下記の表は、経済成長率を見込まずに市税収入を試算した場合の影響額を掲載しています。

### <市税収入>

(単位：億円)

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
今回の収支見通し	577	558	576	575	570	570	570	562	560	559	551	548	545
低位予測	577	558	574	574	568	568	569	560	559	558	549	547	543
影響額	-	-	▲2	▲1	▲2	▲2	▲1	▲2	▲1	▲1	▲2	▲1	▲2

### <実質収支>

(単位：億円)

年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
今回の収支見通し	25	25	24	23	22	20	21	18	18	16	16	15	15
低位予測	25	25	23	22	21	19	20	17	18	15	16	15	14
影響額	-	-	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲1	-	▲1	-	-	▲1